

緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～【概要】

本戦略の位置付け

- 生物多様性の危機を背景に、緑施策のこれまでの取組と、生物多様性の視点から強化する将来的な施策の方向性を取りまとめた戦略
- 生物多様性基本法に基づく、都の生物多様性地域戦略の性格

緑施策を再構築する背景

生物多様性の危機

- ・都内の緑の減少、絶滅危惧種の存在
- ・地球レベルで森林が年間730万ha減少、年間4万種が絶滅
- ⇒生物資源を大量に消費する大都市の使命として、生物多様性の保全に向けた先駆的な政策を展開することが必要

東京のプレゼンスの低下

- ・東日本大震災をきっかけとして、外国人居住者の海外移転、観光客の減少など、東京のプレゼンスの低下に拍車
- ⇒緑施策の充実・強化を通じて都市の魅力向上を図り、東京の国際競争力を回復させることが必要

緑の東京10年プロジェクトの折り返し地点

- ・「街路樹の倍増」「校庭芝生化」など、緑の量の確保に重点を置いた緑の東京10年プロジェクトの開始から5年が経過
- ⇒緑の量の確保だけでなく、生物多様性の保全など、緑の質を高める視点を重視し、緑の質・量ともに確保する新たな施策展開が必要

緑施策によって目指すべき東京の将来像

1. 四季折々の緑が都市に彩りを与え、地域ごとにバランスの取れた生態系を再生し、人と生きものの共生する都市空間を形成している。
2. 豊かな緑が、人々にうるおいやすらぎを与えるとともに、延焼防止や都市水害の軽減、気温や湿度の安定等に寄与し、都民の安心で快適な暮らしに貢献している。
3. 東京で活動する多様な主体が生物多様性の重要性を理解し、行動している。

目標（2020年）

まもる

- 東京に残された貴重な緑である農地や森林などが保全されている。
- 生態系に配慮した緑の確保や外来種対策等が講じられ、希少種等の保全が進んでいる。
- 水質改善の取組が進み、川や海などの水辺空間が、都民により一層身近なものとなっている。

つくる

- 2016年までの10年間で1,000haの新たな緑が創出されるとともに、2020年までに新たに都市公園等433haの整備が進むなど、緑あふれる都市東京が実現している。
- 荒川から石神井川、調布保谷線を通じて多摩川へとつながる直径30kmの緑のリングが形成されるなど、公園や緑地を街路樹や緑化された河川で結ぶ「グリーンロード・ネットワーク」が充実している。

利用する

- 都民、企業、NPOなど、あらゆる主体が生物多様性の重要性を理解し、行動している。
- 緑のムーブメントが定着し、都民、企業等による主体的な緑化や保全活動が活性化している。

これまでの取組と新たな施策の方向性（例）

緑施策のこれまでの取組（例）

「10年後の東京」（平成18年）で、10年間で新たに1,000haの緑を創出する目標を掲げ、海の森や都市公園の整備、街路樹の倍増、校庭の芝生化等の緑の量を確保する取組を展開

〈平成19年度から平成22年度までの主な成果〉

- 海の森の整備：植樹12ha
- 街路樹：約70万本に増加
- 緑の創出：424ha

量を確保する取組に加え
生物多様性の保全など
緑の質を高める視点を重視

緑施策の新たな方向性（例）

まもる

- ・開発行為が生態系に与える影響を定量的に評価する手法を作成し、将来的には、開発行為が生態系に与える影響を緩和する新たな仕組みを検討
- ・特に絶滅の危機にひんしている植物について、神代植物公園植物多様性センター等で、生育域外における保護増殖を推進

つくる

- ・生きものの生息状況の把握や生息可能性の評価を行い、それらの情報を地図上に示すなど、開発事業者による生きものの生息空間に配慮した緑化を誘導

利用する

- ・原材料調達から製造、販売、流通、使用、リサイクルの各段階で生物多様性に配慮した企業の取組を促す新たな仕組みを検討